

令和 3 年 度

金沢市下水道事業特別会計決算書

令和3年度 金沢市

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 事業収益	16,872,630,000	△ 53,000,000	0
第1項 営業収益	10,105,506,000	△ 5,000,000	0
第2項 営業外収益	6,712,701,000	△ 48,000,000	0
第3項 特別利益	54,423,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る 支 出 額
	円	円	円	円	円
第1款 事業費用	15,948,009,000	△ 88,000,000	0	0	0
第1項 営業費用	13,714,630,000	△ 45,000,000	0	0	0
第2項 営業外費用	2,168,956,000	△ 43,000,000	0	0	0
第3項 特別損失	54,423,000	0	0	0	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0

下水道事業決算報告書

額				
合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
円	円	円		
16,819,630,000	16,771,290,548	△ 48,339,452		
10,100,506,000	10,069,863,145	△ 30,642,855	{うち仮受消費税及び地方消費税}	
6,664,701,000	6,645,726,059	△ 18,974,941	"	
54,423,000	55,701,344	1,278,344		

額			決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
円	円	円	円	円	円	うち仮払消費税 及び地方消費税 295,428,476円
15,860,009,000	0	15,860,009,000	15,505,785,173	18,411,000	335,812,827	
13,669,630,000	0	13,669,630,000	13,505,495,068	18,411,000	145,723,932	
2,125,956,000	0	2,125,956,000	1,945,867,224	0	180,088,776	
54,423,000	0	54,423,000	54,422,881	0	119	
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第2款 資本的収入	7,580,161,000	839,000,000	8,419,161,000	3,015,935,000
第1項 企業債	4,665,600,000	453,600,000	5,119,200,000	1,633,400,000
第2項 他会計出資金	1,201,284,000	0	1,201,284,000	0
第3項 補助金	1,599,860,000	352,540,000	1,952,400,000	1,349,895,000
第4項 他会計負担金	26,182,000	0	26,182,000	0
第5項 受益者負担金	15,700,000	0	15,700,000	0
第6項 工事負担金	67,925,000	32,860,000	100,785,000	32,640,000
第7項 回収金	3,600,000	0	3,600,000	0
第8項 固定資産売却収入	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円	円
第2款 資本的支出	14,420,225,000	842,100,000	0	0	15,262,325,000	3,025,844,000
第1項 建設改良費	4,462,382,000	842,100,000	0	0	5,304,482,000	3,025,844,000
第2項 企業債償還金	9,947,843,000	0	0	0	9,947,843,000	0
第3項 貸付金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,821,328,643円は、過年度分損益勘定留保資金 1,019,668,457円、
 整額 287,389,611円で補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	11,435,096,000	8,840,656,077	△ 2,594,439,923	
0	6,752,600,000	5,298,400,000	△ 1,454,200,000	
0	1,201,284,000	1,201,884,037	600,037	
0	3,302,295,000	2,243,288,465	△ 1,059,006,535	
0	26,182,000	23,032,288	△ 3,149,712	
0	15,700,000	14,732,942	△ 967,058	
0	133,425,000	37,705,927	△ 95,719,073	〔うち仮受消費税及び地方消費税〕 3,427,811円
0	3,600,000	2,327,200	△ 1,272,800	
0	10,000	19,285,218	19,275,218	〔 〃 1,753,201円〕

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
継 続 費 通 次 繰越額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰越額		
円	円	円	円	円	円	
0	18,288,169,000	15,661,984,720	2,282,641,000	0	2,282,641,000	343,543,280
0	8,330,326,000	5,713,812,369	2,282,641,000	0	2,282,641,000	333,872,631
0	9,947,843,000	9,947,832,351	0	0	0	10,649
0	5,000,000	340,000	0	0	0	4,660,000
0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

当年度分損益勘定留保資金 4,386,270,575円、減債積立金 1,128,000,000円及び当年度分消費税等資本的収支調

令和3年度 金沢市下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 営業収益	円	円	円
(1) 下水道使用料	6,926,939,574		
(2) 他会計負担金	2,250,778,960		
(3) その他営業収益	<u>183,548,379</u>	9,361,266,913	
2 営業費用			
(1) 管渠費	660,250,189		
(2) ポンプ場費	238,411,200		
(3) 水質管理施設費	1,957,763,262		
(4) 排水設備普及対策費	83,450,377		
(5) 下水道使用料徴収事務費	330,966,437		
(6) 総係費	239,409,644		
(7) 減価償却費	9,509,094,038		
(8) 資産減耗費	<u>190,721,445</u>	<u>13,210,066,592</u>	
営業損失			3,848,799,679
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	96,048		
(2) 補助金	3,421,000		
(3) 他会計負担金	2,557,708,958		
(4) 長期前受金戻入	4,053,289,876		
(5) 雑収益	<u>29,943,890</u>	6,644,459,772	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,754,623,144		
(2) 雑支出	<u>64,199,648</u>	<u>1,818,822,792</u>	<u>4,825,636,980</u>
経常利益			976,837,301

5 特 別 利 益	円	円	円
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>55,701,344</u>	55,701,344	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>54,422,881</u>	<u>54,422,881</u>	<u>1,278,463</u>
当 年 度 純 利 益			978,115,764
前年度繰越利益剰余金			<u>946,501</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>979,062,265</u>

令和 3 年度 金沢市下水道

(令和 3 年 4 月 1 日から

	資 本 金	剰 余			
		資 本			
		受贈財産 評 価 額	国庫補助金	県補助金	他 会 計 負 担 金
前 年 度 末 残 高	円 25,609,744,183	円 271,622,714	円 6,402,260,986	円 71,561,230	円 208,596,978
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0
議会議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	25,609,744,183	271,622,714	6,402,260,986	71,561,230	208,596,978
当 年 度 変 動 額	2,329,884,037	0	△ 991,962	0	△ 61,884
特別損失への補てん	0	0	△ 1,791,462	0	△ 61,884
国庫補助金の受入	0	0	799,500	0	0
資本金への組入	1,128,000,000	0	0	0	0
他会計出資金の受入	1,201,884,037	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	27,939,628,220	271,622,714	6,401,269,024	71,561,230	208,535,094

事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

余金		金			資本合計
金		利 益 剰 余 金			
受益者負担金	資本剰余金 合 計	減債積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
円	円	円	円	円	円
242, 558, 481	7, 196, 600, 389	1, 128, 000, 000	326, 946, 501	1, 454, 946, 501	34, 261, 291, 073
0	0	326, 000, 000	△ 326, 000, 000	0	0
0	0	326, 000, 000	△ 326, 000, 000	0	0
0	0	326, 000, 000	△ 326, 000, 000	0	0
242, 558, 481	7, 196, 600, 389	1, 454, 000, 000	(繰越利益剰余金) 946, 501	1, 454, 946, 501	34, 261, 291, 073
△ 179, 146	△ 1, 232, 992	△ 1, 128, 000, 000	978, 115, 764	△ 149, 884, 236	2, 178, 766, 809
△ 179, 146	△ 2, 032, 492	0	0	0	△ 2, 032, 492
0	799, 500	0	0	0	799, 500
0	0	△ 1, 128, 000, 000	0	△ 1, 128, 000, 000	0
0	0	0	0	0	1, 201, 884, 037
0	0	0	978, 115, 764	978, 115, 764	978, 115, 764
242, 379, 335	7, 195, 367, 397	326, 000, 000	(当年度未処分利益剰余金) 979, 062, 265	1, 305, 062, 265	36, 440, 057, 882

令和３年度 金沢市下水道事業剰余金処分計算書(案)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	27,939,628,220	7,195,367,397	979,062,265
議会の議決による処分数額	0	0	△ 979,000,000
減債積立金の積立	0	0	△ 979,000,000
処 分 後 残 高	27,939,628,220	7,195,367,397	(繰越利益剰余金) 62,265

令和3年度 金沢市下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部				
1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		13,321,751,030		
ロ 立 木		364,698		
ハ 建 物	29,023,282,445			
減価償却累計額	<u>△ 13,979,125,785</u>	15,044,156,660		
ニ 構 築 物	356,211,335,851			
減価償却累計額	<u>△ 163,224,156,996</u>	192,987,178,855		
ホ 機械及び装置	73,793,758,518			
減価償却累計額	<u>△ 59,490,451,361</u>	14,303,307,157		
ヘ 車 両 運 搬 具	28,591,392			
減価償却累計額	<u>△ 23,783,307</u>	4,808,085		
ト 工具・器具及び備品	96,547,610			
減価償却累計額	<u>△ 57,283,798</u>	39,263,812		
チ 建 設 仮 勘 定		<u>3,214,940,454</u>		
有形固定資産合計			238,915,770,751	
(2) 無形固定資産				
イ 電 話 加 入 権		366,400		
ロ 施 設 利 用 権		2,820,013,326		
ハ その他無形固定資産		<u>9,226,942</u>		
無形固定資産合計			2,829,606,668	
(3) 投資その他の資産				
イ 長 期 貸 付 金		<u>2,708,300</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,708,300</u>	
固 定 資 産 合 計				241,748,085,719

2 流 動 資 産	円	円	円
(1) 現 金 ・ 預 金		4, 506, 729, 173	
(2) 未 収 金	570, 788, 329		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 18, 739, 887</u>	552, 048, 442	
(3) 前 払 金		2, 854, 000	
(4) その他流動資産		<u>3, 348, 120</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>5, 064, 979, 735</u>
資 産 合 計			<u>246, 813, 065, 454</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>108, 951, 041, 238</u>		
企 業 債 合 計		108, 951, 041, 238	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>732, 720, 297</u>		
引 当 金 合 計		<u>732, 720, 297</u>	
固 定 負 債 合 計			109, 683, 761, 535

4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9, 949, 258, 991</u>		
企 業 債 合 計		9, 949, 258, 991	
(2) 未 払 金		1, 426, 136, 711	
(3) 未 払 費 用		139, 930, 235	
(4) 引 当 金			
イ 賞与等引当金	<u>53, 856, 000</u>		
引 当 金 合 計		53, 856, 000	
(5) その他流動負債		<u>126, 477, 869</u>	
流 動 負 債 合 計			11, 695, 659, 806

5 繰延収益	円	円	円
(1) 長期前受金		200,067,379,846	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 111,073,793,615</u>	
繰延収益合計			<u>88,993,586,231</u>
負債合計			<u>210,373,007,572</u>

資 本 の 部

6 資本金		27,939,628,220	
-------	--	----------------	--

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	271,622,714	
ロ 国庫補助金	6,401,269,024	
ハ 県補助金	71,561,230	
ニ 他会計負担金	208,535,094	
ホ 受益者負担金	<u>242,379,335</u>	
資本剰余金合計		7,195,367,397

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	326,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>979,062,265</u>	
利益剰余金合計		<u>1,305,062,265</u>
剰余金合計		<u>8,500,429,662</u>
資本合計		<u>36,440,057,882</u>
負債資本合計		<u>246,813,065,454</u>

令和3年度 金沢市下水道事業注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は61,828,156,119円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金39,345,060円を取り崩している。

(2) 賞与等引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するほか、これらに係る法定福利費を支出する

ため、賞与等引当金55,773,000円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金3,935,525円を取り崩している。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

金沢市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業を行っているが、各事業の運営方針を一括して決定していることから、報告セグメントは一つである。

2 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

Ⅳ 減損損失

1 グループिंगの方法

下水道事業に使用している固定資産については、生活排水等の受け入れから処理又は排除を行うまで、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとし、遊休資産については個別の物件ごとに資産グループとしている。

2 減損の兆候について

以下の資産グループについては、遊休資産につき減損の兆候を認識している。

	用 途	種 類	場 所
ア	旧水質管理ステーション	土地	金沢市湖陽2丁目
イ	旧汚水中継ポンプ場用地	土地	金沢市沖町

上記資産については、相続税路線価等を参考に算定した価額に基づく正味売却価額を回収可能価額とし、この金額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	11,774,220円
1 年超	34,684,580円
計	46,458,800円

令和 3 年 度

金沢市下水道事業特別会計決算附属書類

令和3年度 金沢市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(業務状況)

下水道整備は進捗したものの、市内人口の減に伴い、本年度末の処理人口は対前年度2,569人(0.6%)減少し、441,956人(うち公共下水道事業分438,941人)となり、人口普及率は98.8%(うち公共下水道事業分98.2%)となりました。

有収汚水量は、水道水等の使用が減少したことに伴い、対前年度527,008 m^3 (1.0%)減少し、51,334,712 m^3 となりました。

(建設改良)

主な建設改良として、汚水管渠の築造工事については、主に下安原南(犀川左岸処理区)において施工しました。この結果、年度末における管渠の延長は2,351kmとなり、前年度より3km延伸しました。また雨水対策については、南新保第2児童公園内の地下貯留施設が完成し、さらに金石中学校にて地下貯留施設の築造工事に着手しました。

処理場施設については、城北水質管理センターの第1水処理1系最終沈殿池汚泥かき寄せ機、西部水質管理センターの高圧受変電設備及び自家用発電設備、臨海水質管理センターの機械濃縮棟機械設備等の更新工事を完了しました。

(経理状況)

経営面については、下水道使用料が6,926,940千円と、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた基本使用料の減免を実施した前年度と比べ714,770千円(11.5%)の増収となったことにより、総収益は16,061,428千円と対前年度398,156千円(2.5%)の増加となりました。

費用面では、企業債利息等の減少に伴い、総費用は15,083,312千円と対前年度253,570千円(1.7%)の減少となりました。

この結果、当年度純利益は978,116千円となりました。

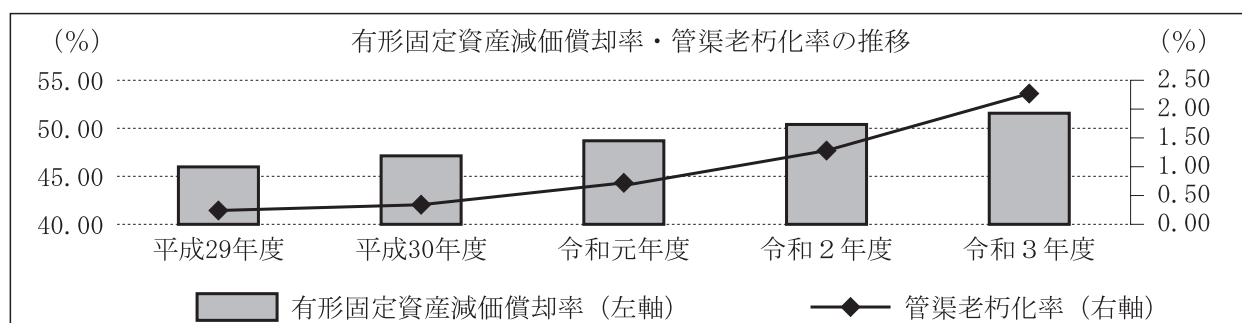
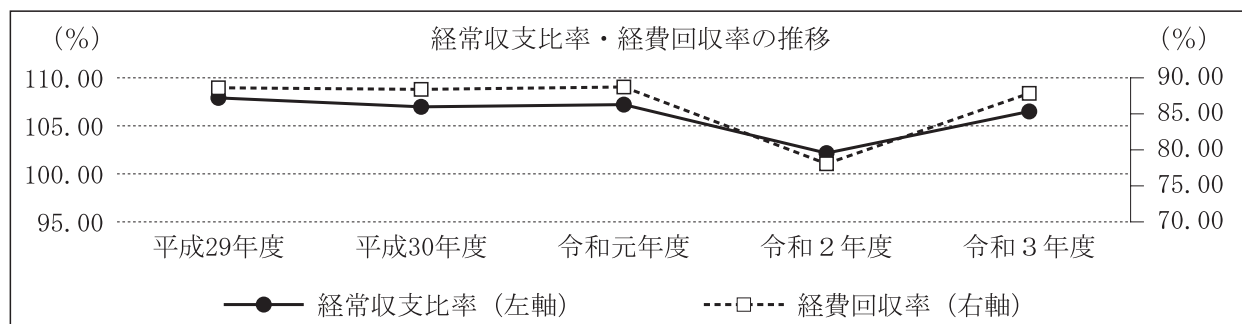
今後については、管路等の耐震化を図るとともに、ストックマネジメント計画に基づく効率的な維持管理及び改築を推進し、快適で安全なまちづくりに貢献してまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、下水道使用料の増加及び企業債利息の減少等による費用の減少により前年度比4.34ポイント増の106.50%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比9.78ポイント増の87.85%と、事業に必要な費用を使用料で賄えている状況とされる100%を下回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.17ポイント増の51.57%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比0.99ポイント増の2.27%と施設の老朽化が進んでいます。汚水処理施設の包括委託化など、経営の効率化を進めていますが、将来の更新需要に備え、今後は処理区域の見直しや施設のダウンサイジングなどを含め、一層の効率化に取り組む必要があると考えています。

指 標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率 (%)	107.91	106.98	107.21	102.16	106.50
経費回収率 (%)	88.62	88.40	88.73	78.07	87.85
有形固定資産減価償却率 (%)	45.98	47.13	48.70	50.40	51.57
管渠老朽化率 (%)	0.24	0.34	0.72	1.28	2.27



(3) 議会議決事項

議決年月日	議 会	議 決 番 号	件 名
令和			
3. 3. 19	3 月定例会	第 137 号	令和 3 年度金沢市下水道事業特別会計予算
3. 3. 19	3 月定例会	第 159 号	金沢市公営企業の設置等に関する条例及び金沢市農村下水道条例の一部改正について
3. 3. 19	3 月定例会	第 162 号	事務の受託について（排水設備工事業者の指定等に係る事務）
3. 3. 19	3 月定例会	第 171 号	令和 3 年度金沢市下水道事業特別会計資本剰余金の処分について
3. 6. 21	6 月定例会	第 3 号	令和 3 年度金沢市下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）
3. 9. 17	9 月定例会	第 36 号	令和 3 年度金沢市下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）
3. 12. 15	12 月定例会	第 65 号	令和 2 年度金沢市公営企業特別会計未処分利益剰余金の処分について
3. 12. 15	12 月定例会	第 66 号	令和 2 年度金沢市公営企業特別会計決算認定について
4. 1. 13	1 月緊急	第 86 号	令和 3 年度金沢市下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）
4. 3. 3	2 月定例会	第 145 号	令和 3 年度金沢市下水道事業特別会計補正予算（第 4 号）
	6 月定例会	報告第 8 号	予算の繰越しについて
	9 月定例会	報告第 30 号	資金不足比率の報告について

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許認可年月日
令和			令和
3. 4. 19	国土交通省	国官会第2508号社会資本整備総合交付金交付決定について	3. 5. 20
〃	〃	国官会第4300号社会資本整備総合交付金交付決定について	3. 5. 26
3. 4. 20	〃	国官会第2327号社会資本整備総合交付金交付決定について	3. 5. 19
3. 8. 24	〃	国官会第13425号社会資本整備総合交付金交付決定について （第4300号の変更）	3. 9. 14
4. 1. 11	〃	国官会第18535号社会資本整備総合交付金交付決定について	4. 2. 4
〃	〃	国官会第18563号社会資本整備総合交付金交付決定について	〃
〃	〃	国官会第19077号社会資本整備総合交付金交付決定について	4. 2. 10

(5) 職員に関する事項

区 分	会計年度任用職員以外の職員				会計年度 任用職員
	主 事	技 師	技能技士	計	
損益勘定支弁職員（人）	25	33	0	58	3
資本勘定支弁職員（人）	1	24	0	25	0
合 計（人）	26	57	0	83	3

（注） 会計年度任用職員は、全て短時間勤務職員である。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

「該当事項なし」

2 工 事

(1) 建設工事の概況

区 分	工 事 内 容	金 額
管 渠	合 流 管 渠 延長 0 m	円 3,063,496,164
	分 流 管 渠 延長 1,780 m	
	雨 水 函 渠 延長 1,198 m	
ポ ン プ 場	上諸江汚水中継ポンプ場機械設備更新工事 上諸江汚水中継ポンプ場電気設備更新工事 外	415,782,140
処 理 場	城北水質管理センター 第1水処理1系最終沈殿池汚泥かき寄せ機更新工事 1号重力濃縮タンク機械設備更新工事 特別高圧受変電設備更新工事 外 西部水質管理センター 高圧受変電設備更新工事 No. 1 自家用発電設備更新工事 3系反応タンク機械設備更新工事 3系水処理施設電気設備更新工事 No. 5-2 最初沈殿池汚泥かき寄せ機更新工事 外 臨海水質管理センター 機械濃縮棟機械設備更新工事 機械濃縮棟電気設備更新工事 水処理棟無停電電源装置更新工事 外	1,978,725,576

（注） 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 主たる工事（1件3,000万円以上）

工 事 名	金 額	着工年月日	竣工年月日	備 考
(管渠築造工事)	円	令和	令和	
下水道取付管改築更生工事（4－1工区）	30,448,000	2.11.6	3.4.20	2年度 12,200千円 3年度 18,248千円
下水道本管改築更生工事（10－1工区）	33,657,800	2.11.20	3.6.7	2年度 11,300千円 3年度 22,358千円
下水道本管改築更生工事（9－1工区）	35,720,300	2.12.1	3.5.31	
下水道管耐震化工事（19工区）	31,645,900	3.2.1	3.6.10	2年度 12,300千円 3年度 19,346千円
犀川左岸（下安原南処理分区）下水道管築造工事（1－1工区）	48,009,500	3.5.31	3.12.17	
下水道管耐震化工事（5工区）	31,762,500	3.6.1	3.9.10	
犀川左岸（下安原南処理分区）下水道管築造工事（2工区）	32,521,500	3.6.2	3.11.30	
下水道取付管改築更生工事（1－1工区）	59,768,500	3.6.4	3.11.25	
下水道取付管改築更生工事（2－1工区）	48,610,100	3.6.4	3.9.29	
下水道取付管改築更生工事（4－1工区）	44,198,000	3.6.4	3.10.20	
下水道本管修繕被膜工事（14－1工区）	48,194,300	3.6.8	3.11.26	
下水道取付管改築更正工事（7－1工区）	49,156,800	3.6.11	3.11.30	
下水道取付管改築更正工事（6－1工区）	40,940,900	3.6.16	3.10.29	
下水道取付管改築更正工事（5－1工区）	31,799,900	3.6.22	3.10.29	
下水道取付管改築更生工事（9－1工区）	38,892,700	3.6.25	3.11.19	
下水道取付管改築更生工事（11－1工区）	37,459,400	3.6.25	3.11.10	
下水道管耐震化工事（6工区）	36,955,600	3.7.2	3.11.15	
下水道管耐震化工事（9工区）	38,443,900	3.7.2	3.11.15	
下水道管耐震化工事（7工区）	32,628,200	3.7.5	3.11.15	
下水道管耐震化工事（11工区）	34,933,800	3.9.8	4.2.10	
下水道管耐震化工事（13工区）	31,418,200	3.9.10	4.1.19	
下水道本管改築更生工事（8－1工区）	41,944,100	3.12.15	4.5.31(予定)	
下水道本管改築更生工事（7－1工区）	38,025,900	3.12.17	4.4.28(予定)	
下水道本管改築更生工事（5－1工区）	34,092,300	4.1.25	4.5.31(予定)	
金石中学校地下貯留施設設置工事	131,425,800	3.8.3	4.6.30(予定)	

工 事 名	金 額	着工年月日	竣工年月日	備 考
	円	令和	令和	
木越5号雨水幹線築造工事	34,139,600	3. 8. 30	4. 3. 17	
駅西本町3丁目雨水管築造工事	45,446,500	3. 11. 1	4. 3. 17	
南新保第2児童公園地下貯留施設設置工事	114,533,100	2. 11. 2	3. 3. 31	2年度 45,800千円 3年度 68,733千円
松村5丁目雨水管築造工事	50,345,900	3. 9. 24	4. 5. 31(予定)	
古府雨水ポンプ場監視制御設備更新工事	45,873,960	3. 10. 15	4. 3. 17	
湊雨水ポンプ場監視制御設備更新工事	60,102,680	3. 10. 22	4. 3. 17	
駅西本町1丁目雨水管築造工事	41,556,900	3. 11. 18	4. 6. 20(予定)	
上諸江汚水中継ポンプ場電気設備更新工事	311,740,000	2. 2. 5	3. 5. 31	2年度 120,200千円 3年度 191,540千円
上諸江汚水中継ポンプ場機械設備更新工事	272,936,400	2. 2. 5	3. 5. 31	元年度 56,600千円 2年度 85,070千円 3年度 131,266千円
七ツ屋ポンプ場5号汚水ポンプ更新工事	92,719,440	3. 7. 6	4. 3. 17	
(城北水質管理センター)				
消防設備更新工事	80,069,000	3. 3. 29	3. 11. 30	
第1水処理1系最終沈殿池汚泥かき寄せ機更新工事	145,019,600	3. 7. 6	4. 3. 17	
1号重力濃縮タンク機械設備更新工事	105,105,000	3. 7. 30	4. 3. 17	
特別高圧受変電設備更新工事	465,418,800	3. 9. 16	5. 3. 17(予定)	
汚泥共同処理施設焼却炉設備等定期修繕工事	73,150,000	3. 10. 19	4. 1. 31	
浅野ポンプ場汚水ポンプ電気設備更新工事	187,000,000	3. 12. 8	5. 2. 28(予定)	
浅野ポンプ場汚水ポンプ機械設備更新工事	188,636,800	3. 12. 10	5. 2. 28(予定)	
(西部水質管理センター)				
高圧受変電設備更新工事	521,251,500	2. 1. 20	3. 8. 31	元年度 92,000千円 2年度 138,088千円 3年度 291,164千円

工 事 名	金 額	着工年月日	竣工年月日	備 考
N o . 1 自家用発電設備更新工事	円 491,433,800	令和 2. 1. 20	令和 3. 8. 31	元年度 91,100千円 2年度 136,746千円 3年度 263,588千円
3系水処理施設電気設備更新工事	255,638,900	2. 3. 26	3. 5. 31	2年度 114,530千円 3年度 141,109千円
3系反応タンク機械設備更新工事	230,230,000	2. 3. 26	3. 5. 31	2年度 88,430千円 3年度 141,800千円
N o . 5 - 2 最初沈殿池汚泥かき寄せ 機更新工事	93,022,600	3. 2. 1	3. 11. 30	2年度 33,500千円 3年度 59,523千円
汚泥濃縮棟電気設備更新工事	414,515,200	4. 2. 16	5. 2. 28(予定)	
汚泥濃縮棟機械設備更新工事	147,840,000	4. 2. 18	5. 2. 28(予定)	
再利用水配管更新工事	73,700,000	4. 2. 18	4. 7. 29(予定)	
(臨海水質管理センター)				
機械濃縮棟電気設備更新工事	100,760,000	2. 10. 30	4. 2. 28	
機械濃縮棟機械設備更新工事	131,155,200	2. 11. 2	4. 2. 28	2年度 19,200千円 3年度 111,955千円
沈砂池ポンプ棟無停電電源装置更新工 事	34,437,700	3. 3. 29	3. 9. 30	
水処理棟無停電電源装置更新工事	50,812,300	3. 3. 30	3. 9. 30	
ブロワ棟無停電電源装置更新工事	32,160,700	3. 3. 30	3. 9. 30	
機械濃縮棟無停電電源装置更新工事	50,286,280	3. 10. 5	4. 6. 24(予定)	
汚泥処理棟無停電電源装置更新工事	36,593,920	3. 10. 6	4. 6. 24(予定)	
(湯涌水質管理ステーション)				
自家用発電設備更新工事	35,106,280	3. 7. 21	4. 3. 17	

(注) 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

3 業 務

(1) 業 務 量

(イ) 公共下水道事業

区 分		単位	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較		備 考
					増 減	比率	
下 水 道 普 及 状 況	処 理 人 口 (A)	人	438,941	441,428	△ 2,487	△ 0.6	
	排水区域面積 (B)	ha	8,923	8,908	15	0.2	
	管 渠 延 長	m	2,289,455	2,286,638	2,817	0.1	
	普 及 率 $\frac{(A)}{\text{総人口}}$	%	98.2	98.1	0.1	—	総人口 (令和 3 年度末 住民基本台帳人口) 447,209 人
	進 捗 率	$\frac{\text{市街地整備面積}}{\text{市 街 地 面 積}}$	96.4	96.4	0.0	—	市街地面積 6,318 ha
		$\frac{(B)}{\text{全体計画面積}}$	95.4	95.2	0.2	—	全体計画面積 9,357 ha
水 洗 化 状 況	水洗化可能戸数 (C)	戸	152,542	151,516	1,026	0.7	
	水 洗 化 戸 数 (D)	戸	149,018	147,855	1,163	0.8	
	水 洗 化 率 $\frac{(D)}{(C)}$	%	97.7	97.6	0.1	—	
総 処 理 水 量		m ³	66,365,652	68,243,362	△1,877,710	△ 2.8	
一 日 平 均 総 処 理 水 量		m ³	181,825	186,968	△ 5,143	△ 2.8	
有 収 汚 水 量	水 道 水	m ³	46,289,958	46,934,242	△ 644,284	△ 1.4	
	井 水	m ³	4,527,273	4,397,074	130,199	3.0	
	公 衆 浴 場	m ³	222,488	225,919	△ 3,431	△ 1.5	
	合 計	m ³	51,039,719	51,557,235	△ 517,516	△ 1.0	
	一 日 平 均	m ³	139,835	140,867	△ 1,032	△ 0.7	

(ロ) 農村下水道事業

区 分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較		備 考
				増 減	比率	
処 理 人 口	人	3,015	3,097	△ 82	△ 2.6	
排 水 区 域 面 積	ha	215	215	0	0.0	
管 渠 延 長	m	61,456	61,295	161	0.3	
有 収 汚 水 量	m³	294,993	304,485	△ 9,492	△ 3.1	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	9,361,266,913	58.3	8,743,666,384	55.8	617,600,529	7.1
営業外収益	6,644,459,772	41.4	6,718,774,789	42.9	△ 74,315,017	△ 1.1
特 別 利 益	55,701,344	0.3	200,830,732	1.3	△ 145,129,388	△ 72.3
計	16,061,428,029	100.0	15,663,271,905	100.0	398,156,124	2.5

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	13,210,066,592	87.6	13,113,614,014	85.5	96,452,578	0.7
営業外費用	1,818,822,792	12.1	2,022,437,215	13.2	△ 203,614,423	△ 10.1
特 別 損 失	54,422,881	0.3	200,830,732	1.3	△ 146,407,851	△ 72.9
計	15,083,312,265	100.0	15,336,881,961	100.0	△ 253,569,696	△ 1.7

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
政 府 資 金	79,253,831,247	3,141,700,000	5,759,848,467	76,635,682,780
機 構 資 金	16,579,367,333	18,700,000	2,112,627,884	14,485,439,449
民 間 資 金	27,716,534,000	2,138,000,000	2,075,356,000	27,779,178,000
計	123,549,732,580	5,298,400,000	9,947,832,351	118,900,300,229

(ロ) 一時借入金

借入限度額	前年度末残高	本年度借入残高最高額	本年度末残高
円 3,000,000,000	円 0	円 0	円 0

5 そ の 他

(1) 一般会計からの繰入金の使途について（消費税等関連）

イ 営業収益他会計負担金2,250,778,960円については、雨水処理に要する経費のうち維持管理経費に524,895,370円（うち特定収入451,130,458円、特定収入以外73,764,912円）、減価償却費に1,331,637,160円（特定収入以外）及び支払利息に394,246,430円（特定収入以外）それぞれ充当した。

ロ 営業外収益他会計負担金2,557,587,958円については、下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費等に76,585,998円（うち特定収入29,603,994円、特定収入以外46,982,004円）、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に4,998,000円（特定収入以外）、汚水処理に要する経費のうち減価償却費に1,788,779,409円（特定収入以外）、支払利息に606,511,498円（特定収入以外）及び汚水処理にかかる収支不足分に80,713,053円（うち特定収入19,755,319円、特定収入以外60,957,734円）それぞれ充当した。

ハ 特別利益他会計負担金28,063,067円については、特別損失に係る負担金に28,063,067円（特定収入以外）を充当した。

ニ 資本的収入他会計負担金1,224,916,325円については、汚水処理に要する企業債償還金に1,201,884,037円（特定収入以外）及び雨水施設等建設改良費に23,032,288円（うち特定収入20,216,571円、特定収入以外2,815,717円）それぞれ充当した。

令和３年度 金沢市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和３年４月１日から令和４年３月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益（△は純損失）	978,115,764
減価償却費	9,509,094,038
固定資産除却損	238,029,826
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 5,213,988
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,339,841
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 1,917,000
長期前受金戻入額	△ 4,079,649,690
受取利息及び受取配当金	△ 96,048
支払利息	1,754,623,144
未収金の増減額（△は増加）	28,370,873
未払金の増減額（△は減少）	10,189,444
未払費用の増減額（△は減少）	274,696
前払金の増減額（△は増加）	△ 2,854,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 2,081,387
預り金の増減額（△は減少）	<u>8,011,886</u>
小計	8,441,237,399
利息及び配当金の受取額	96,048
利息の支払額	<u>△ 1,761,717,912</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,679,615,535

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

円

有形固定資産の取得による支出	△ 5,125,691,616
無形固定資産の取得による支出	△ 57,046,434
無形固定資産の売却による収入	17,532,017
国庫補助金等による収入	2,262,529,069
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	30,593,115
長期貸付による支出	△ 340,000
長期貸付回収による収入	2,327,200
補助金の返還	<u>△ 14,051,785</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,884,148,434

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,298,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,947,832,351
他会計からの出資による収入	<u>1,181,152,495</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,468,279,856

資金増減額（△は減少）	327,187,245
資金期首残高	<u>4,179,541,928</u>
資金期末残高	4,506,729,173

令和 3 年度 金沢市下水道事業収益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
事業収益				円 16,061,428,029	
	営 業 収 益			9,361,266,913	
		下 水 道 使 用 料		6,926,939,574	
			下 水 道 使 用 料	6,926,939,574	
		他 会 計 負 担 金		2,250,778,960	
			一般会計負担金	2,250,778,960	
		その他営業収益		183,548,379	
			再処理水負担金	9,126,047	
			受 託 工 事 収 入	16,275,834	
			汚泥共同処理施設 維持管理負担金	106,493,327	
			消 化 ガ ス 売 却 収 入	42,305,044	
			手 数 料	910,000	
			雑 収 益	8,438,127	
	営 業 外 収 益			6,644,459,772	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		96,048	
			預 金 利 息	96,048	
		補 助 金		3,421,000	
			そ の 他 補 助 金	3,421,000	
		他 会 計 負 担 金		2,557,708,958	
			一般会計負担金	2,557,708,958	
		長期前受金戻入		4,053,289,876	
			長期前受金戻入	4,053,289,876	
		雑 収 益		29,943,890	

款	項	目	節	金 額	備 考
			賃 貸 料	円 717,183	
			延 滞 金	116,400	
			雑 収 入	29,110,307	
	特 別 利 益			55,701,344	
		その他特別利益		55,701,344	
			その他特別利益	55,701,344	
事業費用				15,083,312,265	
	営 業 費 用			13,210,066,592	
		管 渠 費		660,250,189	
			給 料	33,303,986	予算額 33,304,000円
			手 当 等	13,961,859	” 15,062,000円
			法 定 福 利 費	9,755,660	” 9,756,000円
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	5,408,000	予算額 5,408,000円 引当金計上額 5,408,000円
			厚 生 福 利 費	67,339	
			賃 借 料	723,931	
			保 険 料	836,278	
			修 繕 費	351,004,781	
			動 力 費	29,719,105	
			光 熱 水 費	37,216	
			燃 料 費	71,102	
			備 消 品 費	744,535	
			通 信 費	5,412,413	
			手 数 料	9,720,600	
			委 託 料	184,615,384	

款	項	目	節	金 額	備 考
			受 託 工 事 費	円 14,811,000	
			諸 税	57,000	
		ポ ン プ 場 費		238,411,200	
			賃 借 料	35,280	
			保 険 料	1,186,875	
			修 繕 費	78,202,180	
			動 力 費	70,259,234	
			光 熱 水 費	3,021,585	
			燃 料 費	4,035,800	
			備 消 品 費	699,020	
			通 信 費	1,138,439	
			手 数 料	4,863,300	
			委 託 料	74,969,487	
		水質管理施設費		1,957,763,262	
			給 料	60,450,312	予算額 60,457,000円
			手 当 等	26,994,266	" 28,374,000円
			法 定 福 利 費	18,311,888	" 18,457,000円
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	9,778,000	予算額 9,778,000円 引当金計上額 9,778,000円
			厚 生 福 利 費	117,360	
			賃 借 料	900,579	
			保 険 料	3,348,012	
			修 繕 費	194,800,070	
			動 力 費	129,331,980	
			光 熱 水 費	3,630,725	

款	項	目	節	金 額	備 考
			燃 料 費	円 3,505,373	
			備 消 品 費	5,061,474	
			通 信 費	2,208,205	
			手 数 料	58,534,129	
			委 託 料	1,015,485,758	
			負担金及び補助	375,857,685	
			雑 費	1,455	
			諸 税	21,400	
			薬 品 費	49,424,591	
		排 水 設 備 普 及 対 策 費		83,450,377	
			給 料	31,225,750	予算額 31,335,000円
			手 当 等	10,991,990	" 12,508,000円
			法 定 福 利 費	9,272,264	" 10,012,000円
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	5,374,000	予算額 5,374,000円 引当金計上額 5,374,000円
			厚 生 福 利 費	64,605	
			賃 借 料	108,501	
			保 険 料	45,126	
			修 繕 費	41,350	
			燃 料 費	82,097	
			備 消 品 費	588,235	
			印 刷 製 本 費	72,900	
			通 信 費	344,927	
			手 数 料	11,426	
			委 託 料	24,565,400	

款	項	目	節	金 額	備 考
			負担金及び補助	円 432,406	
			諸 税	5,000	
			薬 品 費	224,400	
		下水道使用料 徴収事務費		330,966,437	
			給 料	59,921,896	予算額 61,026,000円
			手 当 等	25,235,277	" 28,210,000円
			法 定 福 利 費	18,336,839	" 19,018,000円
			賞与等引当金 繰 入 額	10,459,000	予算額 10,459,000円 引当金計上額 10,459,000円
			厚生福利費	117,507	
			賃 借 料	501,508	
			保 険 料	32,922	
			修 繕 費	12,798,400	
			燃 料 費	66,381	
			備 消 品 費	752,123	
			印刷製本費	2,182,500	
			通 信 費	20,841,410	
			手 数 料	11,579,027	
			委 託 料	168,115,647	
			負担金及び補助	21,000	
			諸 税	5,000	
		総 係 費		239,409,644	
			給 料	34,363,593	予算額 34,369,000円
			手 当 等	31,670,416	" 32,984,000円
			法 定 福 利 費	11,106,277	" 11,575,000円

款	項	目	節	金 額	備 考
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	円 5,621,000	予算額 5,621,000円 引当金計上額 5,621,000円
			退 職 給 付 費	45,684,901	予算額 45,685,000円 引当金計上額 45,684,901円
			厚 生 福 利 費	240,420	
			被 服 費	1,561,350	
			賃 借 料	11,689,580	
			保 險 料	47,489	
			修 繕 費	235,500	
			光 熱 水 費	7,554,008	
			備 消 品 費	1,878,404	
			印 刷 製 本 費	449,300	
			通 信 費	3,360,666	
			広 告 料	1,095,418	
			手 数 料	2,789,137	
			委 託 料	21,164,804	
			報 償 費	121,000	
			旅 費 交 通 費	217,520	
			研 修 費	873,588	
			負担金及び補助	57,625,544	
			雑 費	59,729	
		減 価 償 却 費		9,509,094,038	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	9,295,689,002	
			無形固定資産 減 価 償 却 費	213,405,036	
		資 産 減 耗 費		190,721,445	

款	項	目	節	金 額	備 考
			固定資産除却費	円 190,721,445	うち撤去工事費 7,114,500円
	営業外費用			1,818,822,792	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		1,754,623,144	
		企 業 債 利 息		1,748,417,080	
			一時借入金利息	6,206,064	
		雑 支 出		64,199,648	
			そ の 他 雑 支 出	64,199,648	
	特 別 損 失			54,422,881	
		その他特別損失		54,422,881	
		その他特別損失		54,422,881	

金沢市下水道事業

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	13,321,832,818	3,501,136	3,582,924	13,321,751,030
立 木	364,698	0	0	364,698
建 物	26,822,834,942	2,285,185,961	84,738,458	29,023,282,445
構 築 物	353,460,407,822	2,875,405,939	124,477,910	356,211,335,851
機 械 及 び 装 置	75,221,800,729	784,338,249	2,212,380,460	73,793,758,518
車 両 運 搬 具	28,673,392	0	82,000	28,591,392
工具・器具及び備品	93,143,280	6,827,920	3,423,590	96,547,610
建 設 仮 勘 定	3,837,872,624	948,319,488	1,571,251,658	3,214,940,454
計	472,786,930,305	6,903,578,693	3,999,937,000	475,690,571,998

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
電 話 加 入 権	366,400	0	0
施 設 利 用 権	2,986,840,462	57,046,434	17,532,017
そ の 他 無 形 固 定 資 産	16,290,425	0	0
計	3,003,497,287	57,046,434	17,532,017

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額
	円	円
長 期 貸 付 金	4,695,500	340,000
計	4,695,500	340,000

固定資産明細書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
0	0	0	13,321,751,030	
0	0	0	364,698	
720,928,623	16,121,179	13,979,125,785	15,044,156,660	
6,751,204,195	100,278,647	163,224,156,996	192,987,178,855	
1,839,481,455	2,081,759,059	59,490,451,361	14,303,307,157	
1,842,408	77,900	23,783,307	4,808,085	
10,096,175	3,099,390	57,283,798	39,263,812	
0	0	0	3,214,940,454	
9,323,552,856	2,201,336,175	236,774,801,247	238,915,770,751	

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
円	円	
0	366,400	
206,341,553	2,820,013,326	
7,063,483	9,226,942	
213,405,036	2,829,606,668	

当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	備 考
円	円	
2,327,200	2,708,300	水洗便所改造資金貸付金
2,327,200	2,708,300	

金沢市下水道事業企業債明細書

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価 額	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
	平成年度	平成	円	円	円	円		年 %	令和	
建設 改良 費等 の財 源に 充て るた めの 企 業 債	3 政府債	4. 5. 29	1,794,900,000	60,555,659	1,794,900,000	0	発 行 総 額 に 同 じ	5.50	4. 3. 31	
	3 "	4. 12. 25	2,501,000,000	164,362,738	2,415,786,282	85,213,718		4.90	4. 9. 25	
	4 "	5. 4. 27	269,300,000	16,559,007	252,004,382	17,295,618		4.40	5. 3. 25	
	4 "	5. 4. 30	2,222,800,000	136,677,913	2,080,042,106	142,757,894		4.40	5. 3. 31	
	4 "	5. 12. 24	3,980,150,000	228,853,151	3,620,083,391	360,066,609		3.85	5. 9. 25	
	5 "	5. 10. 25	499,500,000	29,809,370	452,339,227	47,160,773		4.30	5. 9. 25	
	5 "	6. 3. 23	1,297,700,000	73,254,363	1,182,728,447	114,971,553		3.65	5. 9. 30	
	5 "	6. 3. 23	227,300,000	12,620,428	200,647,477	26,652,523		3.65	6. 3. 1	
	5 機構債	6. 3. 23	2,313,300,000	146,624,512	2,313,300,000	0		3.75	4. 3. 20	
	5 "	6. 3. 23	100,600,000	6,245,996	100,600,000	0		3.75	4. 3. 20	
	5 "	6. 3. 23	290,200,000	18,422,493	290,200,000	0		3.75	4. 3. 20	
	5 "	6. 4. 28	188,800,000	12,692,691	188,800,000	0		4.40	4. 3. 20	
	5 "	6. 10. 20	414,000,000	27,697,879	399,671,461	14,328,539		4.60	4. 9. 20	
	5 政府債	7. 3. 27	5,213,300,000	297,971,481	4,232,616,641	980,683,359		4.65	7. 3. 1	
	5 "	7. 3. 27	71,000,000	4,068,066	57,611,189	13,388,811		4.65	7. 3. 1	
	5 機構債	7. 3. 30	38,300,000	2,482,258	35,698,435	2,601,565		4.75	5. 3. 20	
	5 政府債	7. 3. 31	10,600,000	607,345	8,601,107	1,998,893		4.65	7. 3. 31	
	6 "	6. 5. 27	714,000,000	40,909,842	579,357,577	134,642,423		4.65	7. 3. 1	
	6 機構債	6. 10. 20	56,700,000	3,798,911	54,734,765	1,965,235		4.60	4. 9. 20	
	6 "	7. 3. 27	2,750,400,000	181,908,776	2,559,747,950	190,652,050		4.75	5. 3. 20	
	6 "	7. 3. 27	45,300,000	3,001,883	42,153,835	3,146,165		4.75	5. 3. 20	
	6 政府債	7. 3. 27	86,000,000	4,927,516	69,782,566	16,217,434		4.65	7. 3. 1	
	6 機構債	7. 5. 30	257,400,000	16,004,213	240,757,377	16,642,623		3.95	5. 3. 20	
	6 政府債	8. 3. 14	72,000,000	3,340,416	57,543,610	14,456,390		3.15	8. 3. 1	
	6 "	8. 3. 14	374,200,000	18,740,387	293,096,834	81,103,166		3.15	8. 3. 1	
	6 "	8. 3. 29	5,701,900,000	294,405,132	4,589,684,165	1,112,215,835		3.40	7. 9. 30	
	7 機構債	8. 3. 22	3,604,900,000	204,497,270	3,175,585,452	429,314,548		3.25	6. 3. 20	
	7 "	8. 3. 22	89,600,000	5,089,851	78,914,540	10,685,460		3.25	6. 3. 20	
	7 政府債	8. 3. 14	457,000,000	22,887,110	357,950,971	99,049,029		3.15	8. 3. 1	
	7 機構債	8. 5. 16	351,000,000	20,237,458	308,387,937	42,612,063		3.45	6. 3. 20	
	7 政府債	9. 3. 25	67,300,000	3,205,613	49,864,095	17,435,905		2.80	9. 3. 1	
	7 "	9. 3. 25	48,560,000	2,312,995	35,979,204	12,580,796		2.80	9. 3. 1	
	7 "	9. 3. 25	181,700,000	8,654,678	134,625,642	47,074,358		2.80	9. 3. 1	
	7 "	9. 3. 31	7,302,600,000	347,835,197	5,410,661,629	1,891,938,371		2.80	9. 3. 31	
	8 縁故債	9. 3. 21	200,000,000	9,110,000	200,000,000	0		2.70	4. 3. 20	
	8 政府債	9. 3. 25	699,400,000	33,313,606	518,201,292	181,198,708		2.80	9. 3. 1	
	8 "	9. 3. 25	54,000,000	2,572,112	40,009,825	13,990,175		2.80	9. 3. 1	
	8 機構債	9. 3. 28	984,600,000	52,926,513	816,362,526	168,237,474		2.90	7. 3. 20	

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価 額	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
	平成年度	平成	円	円	円	円		年 %	令和	
	14機構債	16. 3. 30	901,000,000	39,609,403	460,842,314	440,157,686		1.90	14. 3. 20	
	14 "	16. 3. 30	7,000,000	307,731	3,580,351	3,419,649		1.90	14. 3. 20	
	15政府債	16. 3. 25	47,500,000	1,880,576	21,756,102	25,743,898		2.00	16. 3. 1	
	15機構債	16. 3. 30	110,000,000	4,835,776	56,262,657	53,737,343		1.90	14. 3. 20	
	15 "	16. 3. 30	17,600,000	773,724	9,002,025	8,597,975		1.90	14. 3. 20	
	15 "	16. 3. 30	9,200,000	404,446	4,705,605	4,494,395		1.90	14. 3. 20	
	15 "	16. 5. 28	27,100,000	1,191,660	13,708,370	13,391,630		2.10	14. 3. 20	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	15政府債	17. 3. 25	6,600,500,000	255,651,020	2,741,940,199	3,858,559,801	発	2.10	17. 3. 1	
	15 "	17. 3. 25	21,600,000	836,613	8,972,943	12,627,057		2.10	17. 3. 1	
	15機構債	17. 3. 30	255,600,000	11,007,059	118,054,288	137,545,712		2.10	15. 3. 20	
	15 "	17. 3. 30	8,000,000	344,509	3,694,970	4,305,030		2.10	15. 3. 20	
	16政府債	17. 3. 25	29,900,000	1,158,089	12,420,880	17,479,120	行	2.10	17. 3. 1	
	16機構債	17. 3. 30	40,000,000	1,722,544	18,474,849	21,525,151		2.10	15. 3. 20	
	16 "	17. 3. 30	3,400,000	146,416	1,570,362	1,829,638		2.10	15. 3. 20	
	16政府債	17. 5. 27	20,100,000	780,101	8,410,486	11,689,514		2.00	17. 3. 25	
	16機構債	17. 5. 27	23,900,000	1,031,000	11,173,659	12,726,341		1.90	15. 3. 20	
	16政府債	18. 3. 27	6,306,100,000	239,198,753	2,375,394,014	3,930,705,986	総	2.10	18. 3. 1	
	16 "	18. 3. 31	95,900,000	3,637,614	36,123,798	59,776,202		2.10	18. 3. 31	
	16機構債	18. 3. 30	6,800,000	287,317	2,866,812	3,933,188		2.00	16. 3. 20	
	17 "	18. 3. 30	454,600,000	19,207,972	191,654,979	262,945,021		2.00	16. 3. 20	
	17 "	18. 5. 30	10,000,000	420,102	4,132,604	5,867,396	額	2.30	16. 3. 20	
	17政府債	18. 3. 31	62,700,000	2,378,295	23,617,958	39,082,042		2.10	18. 3. 31	
	17 "	19. 3. 26	5,438,800,000	202,035,883	1,842,396,851	3,596,403,149		2.10	19. 3. 1	
	17縁故債	18. 3. 31	1,666,000,000	98,000,000	1,274,000,000	392,000,000		0.10	8. 3. 31	資 本 費 平 準 化 債
	18政府債	19. 3. 26	17,400,000	646,360	5,894,262	11,505,738	に	2.10	19. 3. 1	
	18機構債	19. 3. 29	8,100,000	334,058	3,039,811	5,060,189		2.15	17. 3. 20	
	18政府債	20. 3. 25	4,931,900,000	179,418,429	1,487,478,167	3,444,421,833		2.10	20. 3. 1	
	18縁故債	19. 3. 30	1,782,400,000	104,860,000	1,258,320,000	524,080,000		0.21	9. 3. 31	資 本 費 平 準 化 債
同 じ	18 "	19. 3. 30	2,064,400,000	121,440,000	1,457,280,000	607,120,000	同	0.21	9. 3. 31	特 別 措 置 債
	19政府債	21. 3. 25	3,910,400,000	140,989,753	1,056,673,627	2,853,726,373		1.90	21. 3. 1	
	19 "	21. 3. 25	63,000,000	2,271,470	17,023,948	45,976,052		1.90	21. 3. 1	
	19機構債	21. 3. 30	111,200,000	4,447,491	33,332,539	77,867,461		1.90	19. 3. 20	
	19縁故債	20. 3. 31	1,520,000,000	89,420,000	983,620,000	536,380,000	じ	0.19	10. 3. 31	資 本 費 平 準 化 債
	19 "	20. 3. 31	2,070,400,000	121,800,000	1,339,800,000	730,600,000		0.19	10. 3. 31	特 別 措 置 債
	20機構債	21. 3. 30	1,674,000,000	66,952,335	501,786,583	1,172,213,417		1.90	19. 3. 20	
	20政府債	22. 3. 25	902,600,000	31,492,189	207,234,461	695,365,539		2.10	22. 3. 1	
	20 "	22. 3. 25	76,200,000	2,658,657	17,495,309	58,704,691		2.10	22. 3. 1	
	20機構債	22. 3. 30	1,061,900,000	41,434,751	273,450,332	788,449,668		2.00	20. 3. 20	
	20縁故債	21. 3. 31	1,280,000,000	75,300,000	753,000,000	527,000,000		0.16	11. 3. 31	資 本 費 平 準 化 債
	20 "	21. 3. 31	2,098,800,000	123,460,000	1,234,600,000	864,200,000		0.16	11. 3. 31	特 別 措 置 債

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価 額	利率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
建設 改良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	平成年度	平成	円	円	円	円	発 行 総 額 に 同 じ	年 %	令和	
	27機構債	28. 5. 30	16,500,000	1,370,189	4,106,461	12,393,539		0.10	23. 3. 20	
	28政府債	30. 3. 26	2,243,800,000	0	0	2,243,800,000		0.60	30. 3. 1	
	28縁故債	29. 3. 31	1,000,000,000	58,840,000	117,680,000	882,320,000		0.20	19. 3. 31	資 本 費 平準化債
	28 "	29. 3. 31	1,200,000,000	70,600,000	141,200,000	1,058,800,000		0.20	19. 3. 31	特 別 措置債
	28機構債	29. 5. 30	13,400,000	1,111,648	2,222,185	11,177,815		0.10	14. 3. 20	
	29 "	30. 3. 29	14,100,000	1,071,654	1,071,654	13,028,346		0.20	16. 3. 20	
	29縁故債	30. 3. 30	1,000,000,000	58,840,000	58,840,000	941,160,000		0.19	20. 3. 31	資 本 費 平準化債
	29 "	30. 3. 30	1,499,000,000	88,180,000	88,180,000	1,410,820,000		0.19	20. 3. 31	特 別 措置債
	29政府債	31. 3. 25	2,053,200,000	0	0	2,053,200,000		0.50	31. 3. 1	
	30機構債	31. 3. 28	7,800,000	0	0	7,800,000		0.04	26. 3. 31	
	30縁故債	31. 3. 29	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000		0.23	21. 3. 31	資 本 費 平準化債
	30 "	31. 3. 29	1,401,000,000	0	0	1,401,000,000		0.23	21. 3. 31	特 別 措置債
		令和								
	30政府債	2. 3. 25	2,389,300,000	0	0	2,389,300,000		0.30	32. 3. 1	
	令和年度									
	元機構債	2. 3. 30	6,000,000	0	0	6,000,000		0.10	22. 3. 20	
	元縁故債	2. 3. 31	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000		0.05	22. 3. 31	資 本 費 平準化債
	元 "	2. 3. 31	1,273,000,000	0	0	1,273,000,000		0.05	22. 3. 31	特 別 措置債
	元 "	2. 3. 31	24,300,000	0	0	24,300,000		0.38	17. 3. 31	
	2 政府債	3. 3. 25	2,314,400,000	0	0	2,314,400,000		0.50	33. 3. 1	
	2 機構債	3. 3. 30	39,600,000	0	0	39,600,000		0.20	18. 3. 20	
	2 "	3. 3. 30	31,800,000	0	0	31,800,000		0.20	18. 3. 20	
	2 縁故債	3. 3. 31	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000		0.188	23. 3. 31	資 本 費 平準化債
	2 "	3. 3. 31	837,200,000	0	0	837,200,000		0.188	23. 3. 31	特 別 措置債
	2 政府債	4. 3. 25	1,536,700,000	0	0	1,536,700,000		0.70	5. 3. 27	
	3 "	4. 3. 25	2,825,900,000	0	0	2,825,900,000		0.70	34. 3. 1	
	3 機構債	4. 3. 30	16,100,000	0	0	16,100,000		0.30	19. 3. 20	
	3 "	4. 3. 30	2,600,000	0	0	2,600,000		0.30	19. 3. 20	
	3 縁故債	4. 3. 31	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000		0.178	24. 3. 31	資 本 費 平準化債
	3 "	4. 3. 31	1,138,000,000	0	0	1,138,000,000		0.178	24. 3. 31	特 別 措置債
合 計			235,760,910,000	9,947,832,351	116,860,609,771	118,900,300,229				